

特集 研究開発戦略・特許制度と産業組織

—特集を編集するにあたって—

研究開発は、経済成長のエンジンとしてマクロ的に重要であるのみならず、企業経営戦略の観点からも最も重要な課題の一つである。近年、イノベーションを支える科学技術は高度化・多様化しており、イノベーションを創造する企業活動である研究開発活動もますます複雑化し、その領域も多岐にわたっている。こうした状況下で、企業は戦略的に研究開発活動を行い、また知的財産権を戦略的に利用することを通じて、競争優位を確保する傾向が顕著となっている。このような研究開発戦略は、市場の競争環境から影響を受けるだけでなく、逆に市場の競争構造を変化させる側面を持ち、経済厚生にも大きな影響を与えている。この点からも、企業の研究開発戦略に関する産業組織的な観点からの規範的な分析も重要性を増している。

企業の研究開発戦略は一方で特許制度に大きな影響を受けているが、同時に研究開発の進展が特許制度や知的財産権に対する判例に影響を与える側面も持ち、ビジネスモデルに関する特許、科学的知見に関する特許の是非など、特許制度の根幹に関わる変革から、制度の細部の再設計に至るまで制度はダイナミックな変革を経験してきている。更に、研究開発の大規模化に伴い、企業が研究開発にしのぎを削るという側面だけでなく、代替的な技術の重複投資を防ぐための共同研究や、補完的な要素技術を持つもの同士でのパテントプールの形成、クロスライセンシングの進展、基本技術の規格化などの協調的な研究開発の重要性もますます高まっている。クロスライセンス契約の運用実態、パテントプールの運用とその競争環境や経済厚生への影響など、研究開発に関わる重要な研究課題が山積している。この観点からも、企業の研究開発戦略を総合的に分析するためには、経済学だけでなく、競争法や知的財産法をはじめとする法学分野の研究者との研究交流が不可欠である。

本特集では、研究開発戦略と特許制度の分析に不可欠な概念の整理と新たな分析を含む多面的な論稿を集め、日本におけるこの分野の産業組織の研究の現段階を示すことを試みた。その結果、寡占市場における研究開発戦略、特許戦略に関して理論・実証の両面にわたる多面的な論文を集めることが出来た。独創的で質の高い論文を寄せて下さった全ての執筆者に、改めて感謝したい。

今回の特集は、この分野の研究の一つの到達点を示すとともに、多様な切り口を示すこ

特集 研究開発戦略・特許制度と産業組織

とを通じて、まだまだ多くの研究課題がこの分野に残っていること明らかにできたのではないかと考えている。この特集が読者の批判を誘発し、実り多い議論の出発点となることができたとしたら、担当者にとって望外の幸せである。

編集責任者 松 村 敏 弘